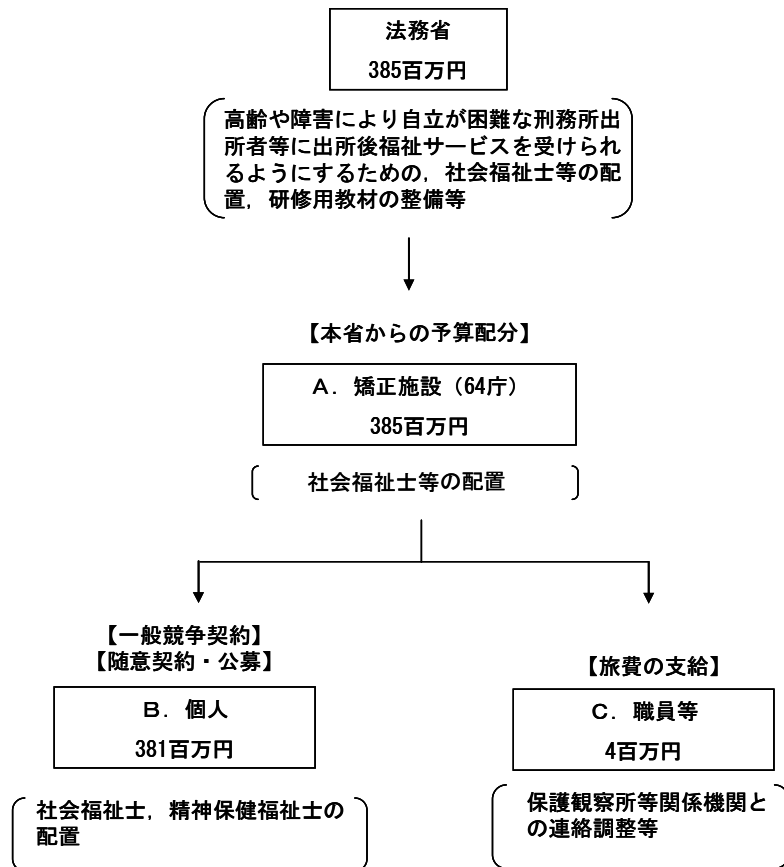


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	地域生活定着支援の推進		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成21年度 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 II-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所出所後の自立した生活の困難な高齢受刑者や障がい等を有する受刑者が、出所後直ちに福祉サービスを受けられるようにするため、刑務所に社会福祉士・精神保健福祉士を配置し、保護観察所や地域生活定着支援センターと連携して、出所後の自立した生活基盤を確保することにより再犯防止を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高齢受刑者や身体等に障がい等を有する受刑者は、出所後、生活基盤が安定していないため短期間のうちに生活苦に陥り、再び犯罪を犯すおそれが高いことから、出所後直ちに福祉の支援を受けられるように、刑務所に社会福祉士の資格を有する者を配置し、①支援が必要な受刑者の選定、②当該受刑者の福祉ニーズの把握、③当該受刑者が行う福祉サービスの申請手続に対する支援等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	344	336	394	387	502	
		繰越し等	0	0	0	0	0	
		計	344	336	394	387	502	
	執行額	335	335	385				
	執行率(%)	97.4%	99.7%	97.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	社会福祉士等による面接、調整等実施人員(年次)成果実績は、収容人員(対象者)の変動や面接の必要性等により実績件数が変動することから、成果目標と実績を比べて事業の有効性を検証することができない。		成果実績	件	上半期:1,382 下半期:1,726	上半期:1,919 下半期:2,076	上半期:1,764 下半期:1,795	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	福祉による支援を必要とする刑務所出所者等の福祉的ニーズの把握、保護観察所等との連絡調整等の地域生活定着支援を実施している。		活動実績 (当初見込み)	施設	64施設	64施設	64施設	-
					64施設	(64施設)	(64施設)	(64施設)
単位当たりコスト	108,020(円/人)		算出根拠	平成24年度実績額384,443千円/平成24年度調整等実施人員3,559人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	庁費	41	0	社会保険料等の要求費目区分見直しに伴う減				
	収容業務旅費	5	8	被収容者処遇プログラム策定のための検討会開催に伴う出席旅費の増				
	護送旅費	6	6					
	被収容者旅費	1	1					
	収容諸費	334	487	社会福祉士等の配置拡大及び社会保険料等の要求費目区分見直しに伴う増				
	計	387	502	「新しい日本のための優先課題推進枠」59				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	受刑者等の地域生活定着支援であり、その実施主体は国にあり、出所者等の再犯防止に繋がる地域生活定着支援は広く国民の利益となる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	受刑者等の地域生活定着支援に繋がる社会福祉士等の雇用や職員の研修実施に必要な教材等の整備、関係機関等の連絡調整に必要な経費の支出である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	高齢・障がい等により、特に自立が困難な刑務所等出所者に対し、出所後に福祉サービス等を受けられるよう、特別調整等の実施件数を伸ばしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>刑務所に配置する社会福祉士、精神保健福祉士については、ハローワーク等を通じて公募を行った上、各施設において非常勤職員として採用し、高齢受刑者や障がいを有する刑務所出所者等が出所直ちに福祉サービスを受けられるように、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条による都道府県知事への通報、保護観察所や地域生活定着支援センター(平成24年3月末 全都道府県に設置済)等関係機関との特別調整対象者(平成24年9月末までに1,513名を選定)等に係る連絡調整、療育手帳や身体障害者手帳等の福祉サービスの申請などの地域生活定着支援事業を適正に実施しており、円滑な社会復帰、再犯防止に寄与している。</p> <p>平成23年度からは、地域生活定着センターが全都道府県に設置されたことから、社会福祉士の配置の拡充を行った。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0039	平成23年	0036	平成24年	0039	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	385			
計		385	計		0
B.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	社会福祉士の配置	4			
計		4	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被收容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	4	公募	-
2	個人B	被收容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	4	公募	-
3	個人C	被收容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	-
4	個人D	被收容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	-
5	個人E	被收容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	-
6	個人F	被收容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	-
7	個人G	被收容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	-
8	個人H	被收容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	-
9	個人I	被收容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	-
10	個人J	被收容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	-

C.

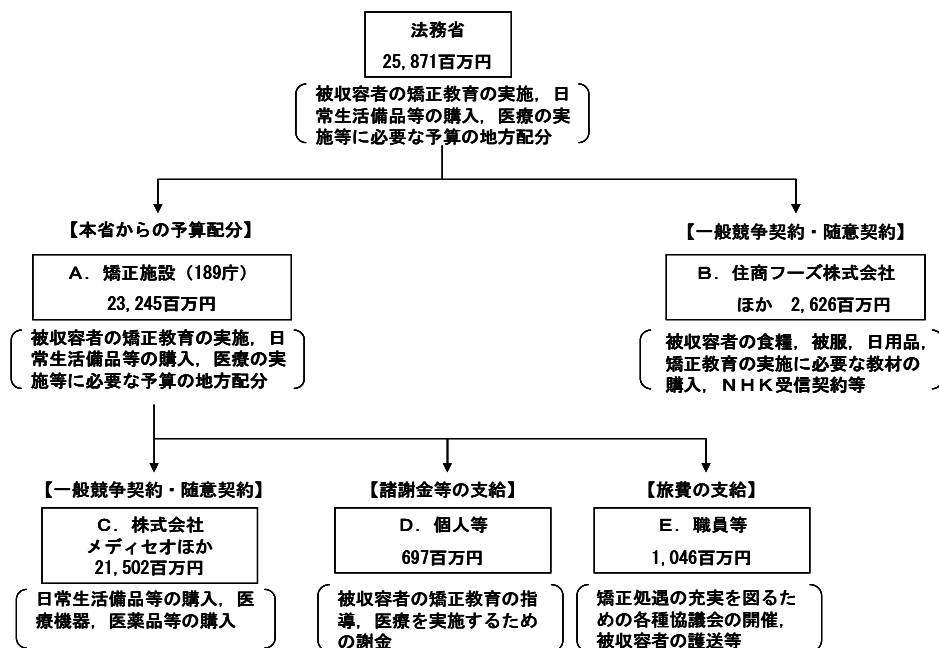
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被收容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
2	個人B	被收容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
3	個人C	被收容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
4	個人D	被收容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
5	個人E	被收容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
6	個人F	被收容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
7	個人G	被收容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
8	個人H	被收容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
9	個人I	被收容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-
10	個人J	被收容者への福祉的支援のための、保護観察等関係機関との連絡調整	0.1	-	-

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	被収容者生活関連業務の維持		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院に収容された被収容者に対し、規律秩序ある一般社会の生活水準と著しい開差が生じない程度の必要最低限の収容生活環境を維持することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、法令に基づき、犯罪者や非行少年を強制的に施設へ収容して身柄を確保しており、これらの矯正施設の維持・管理のために生じる保守料や物品等の整備経費をはじめ、被収容者の公平・適正な矯正処遇を実施するために最低限必要な食糧、衣類、日常生活必需品を支給するための物資購入のほか、矯正教育、矯正医療を実施するための資材の購入など、被収容者の身柄を確保する上で必要となる物資等を整備する事業。 本事業には、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は一般会計で実施している事業(平成24年度復興特会事業名 被収容者生活関連業務の維持【復興】 事業番号 0041-2)が含まれている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円) ※上段は一般会計、下段は復興特会分	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	27,342	26,331	25,771 6	26,368	26,641	
		補正予算	△134	26	248 △5			
		繰越し等	△65	65	124 0	0		
	計	27,143	26,422	26,143 1	26,368	26,641		
	執行額	26,942	26,217	25,870 1				
執行率(%)	99.3%	99.2%	99.0% 100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	医療措置を必要とする被収容者の増加する中、医薬品の調達に当たり、ジェネリック医薬品の導入を図る。 なお、目標値の30パーセントは、厚生労働省の使用促進の目標値である。		成果実績	%	64.0	72.6	67.0	30.0
			達成度	%	213.3	242.0	223.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	矯正施設に収容された被収容者の生活を維持するために最低限必要な食糧、被服、日常生活品等の整備、教育や医療等実施体制を整備している。		活動実績 (当初見込み)	施設	189施設	189施設	189施設	-
					189施設	(189施設)	(189施設)	(189施設)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	ジェネリック医薬品は、効率的な予算執行、コスト削減等を図るため、調達方法の見直しや医師の診療方針、安全性等を考慮して導入しているものであり、導入経費のみをもってコスト分析することはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	816	843	被収容者処遇プログラム実施・拡充のための外部講師等の招へいに伴う増				
	職業補導賞与金	13	7	(目)職業能力習得報奨金の立(目)に伴う減				
	職業能力習得報奨金	0	7	(目)職業能力習得報奨金の立(目)に伴う増				
	矯正教育死傷手当	1	1					
	収容業務旅費	421	423	被収容者処遇プログラム実施・拡充に伴う職員の旅費の増				
	護送旅費	609	581	収容人員に基づく関連経費の減				
	被収容者旅費	147	140	収容人員に基づく関連経費の減				
	帰宅旅費	30	28	収容人員に基づく関連経費の減				
	収容諸費	10,711	11,851	収容人員に基づく関連経費の減、被収容者処遇プログラム実施・拡充に必要な経費の増				
	被収容者被服費	868	812	収容人員に基づく関連経費の減				
	被収容者食糧費	12,691	11,887	収容人員に基づく関連経費の減				
	原材料費	61	61					
計	26,368	26,641	「新しい日本のための優先課題推進枠」211					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の治安の最後の砦として、被収容者に対し、規律秩序ある収容生活環境を維持する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	被収容者に対し、一般社会の生活水準と著しい開差が生じない必要最低限の収容生活環境を維持するために必要な経費が支出されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	矯正施設が被収容者の身柄を確保する上で必要最小限の収容生活環境の維持を同水準で実施している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	被収容者の収容動向により、生活備品や日用品、医薬品、食糧等に変動を生じることとなるが、平成24年度は予算人員72,251人に対し、1日平均収容人員が71,766人と予算人員に対し485人下回ったことにより不用が生じているものの、食事の給与、衣類の給与、医療の実施等、被収容者の適正な収容環境の維持が図られている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	被収容者の生活関連経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見のとおり、収容人員見込みについて精査を行い、被収容者生活関連経費の削減を図った。(▲1,073百万円)					
備考						
「予算額・執行額」、「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績を含む。 平成22年度公開プロセスの結果:「一部改善」女子収容施設の被服等について仕様を統一して一括調達を行うことにより、単価を縮減し、経費を削減した。また、米については、民間から全国一括調達を行うことにより、単価を縮減し、経費を削減した。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0041, 0042	平成23年	0038	平成24年	0041-1.2

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	23,245			
計		23,245	計		0
B.住商フーズ株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	被收容者用食糧の購入	1,197			
計		1,197	計		0
C.株式会社メディセオ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	被收容者用医薬品等の購入	371			
計		371	計		0
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	被收容者の医療実施に係る外部医師への謝金	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住商フーズ株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	1,197	2	99.6
2	三井物産株式会社 (国庫債務負担行為)	公サ法を活用した民間委託業務に係る食糧費	520	-	-
3	株式会社神明 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	390	2	98.0
4	宏陽株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	108	5	99.2
5	ひかり味噌株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	68	3	90.5
6	日本放送協会	NHK受信料	45	随意契約	-
7	キッコーマン食品株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	39	2	96.9
8	西川産業株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	24	5	93.5
9	近畿官公需被服共同組合 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	23	8	92.1
10	シキボウ株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	19	4	88.4

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディセオ (一般競争入札)	被収容者用医薬品等の購入	371	8	93.6
2	尾家産業株式会社 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	322	13	97.3
3	医療法人中山会宇都宮記念病院	喜連川社会復帰促進センター医療管理委託	264	公募	-
4	日本空調サービス株式会社 (一般競争入札)	庁舎維持管理業務等	236	3	88.8
5	宏陽株式会社 (一般競争入札)	被収容者用被服の購入	230	3	95.2
6	島根県	島根あさひ社会復帰促進センター医療管理委託	223	随意契約	-
7	株式会社スズケン (一般競争入札)	被収容者用医薬品等の購入	213	8	97.9
8	アルフレッサ株式会社 (一般競争入札)	被収容者用医薬品等の購入	159	10	98.6
9	株式会社名給 (一般競争入札)	被収容者用食糧の購入	153	17	83.0
10	医療法人公仁会善壽病院 (一般競争入札)	長野刑務所医務課診療所管理委託	138	1	99.8

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	7	-	-
2	個人B	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	6	-	-
3	個人C	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	5	-	-
4	個人D	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	-	-
5	個人E	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	-	-
6	個人F	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	-	-
7	個人G	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-
8	個人H	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-
9	個人I	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-
10	個人J	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
2	個人B	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
3	個人C	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
4	個人D	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
5	個人E	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
6	個人F	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
7	個人G	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
8	個人H	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
9	個人I	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
10	個人J	被収容者の護送業務・収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-

平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	被収容者生活関連業務の維持【復興】		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：平成24年度		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	少年院法第16条の2第1項 国家公務員法第101条第2項		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	少年鑑別所の心理技官による被収容少年等への心理的支援を適切かつ効果的に行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災に際して、被災地からの要請に基づき、被災者等への心理相談や少年鑑別所における一般相談等、心理的支援体制の整備・実施に必要な専門図書や心理検査器具の整備に努めた。 本事業は復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計で実施している事業である(一般会計事業名 被収容者生活関連業務の維持 事業番号 0027)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	6	-	-	
		繰越し等	-	23	△5	-	-	
		計	-	0	0	-	-	
	執行額	-	23	1	-	-		
	執行率(%)	-	39.1%	100.0%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	被災地(地方自治体)からの要請に基づき、矯正職員による被災地支援を実施した。		成果実績	件	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	心理的支援体制の整備・実施に努めた。		活動実績 (当初見込み)	施設	-	189施設	53施設	-
					-	(189施設)	(53施設)	(-)
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	被災地支援の効果をコスト分析することはできない。				
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地支援は、被災地(地方自治体)からの要請に基づく活動である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	被災地支援に必要な機器等の調達を行ったもの。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	整備した機器等については、今後も有効活用を図る。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>被災地における被災者等への精神的ケア等について、人材不足が問題となっていたところ、本事業は、被災地の地方自治体から法務省矯正局に対する要請を受け、被災地の実情を踏まえて実施されたものであり、効果的な事業であった。整備された心理検査機器等は、引き続き、心理的支援を必要とする被収容少年等に対して、少年鑑別所の心理技官による心理的支援に活用される。</p> <p>なお、本事業は、復興推進会議において国会の議論等を踏まえ、所要の見直しを行うこととされたことから、平成25年度以降は、一般会計予算で実施することとした。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	復興-0006	平成24年	0041-2

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省（矯正局）
1百万円

〔 心理的支援体制の整備・実施に必要な予算の地方に配分 〕



A. 矯正施設（10庁）
1百万円

〔 心理的支援体制の整備・実施に必要な機器等の購入 〕



B. 株式会社岡田心理センターほか
1百万円

〔 専門図書及び心理検査器具の購入 〕

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	1			
計		1	計		0
B.株式会社岡田心理センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

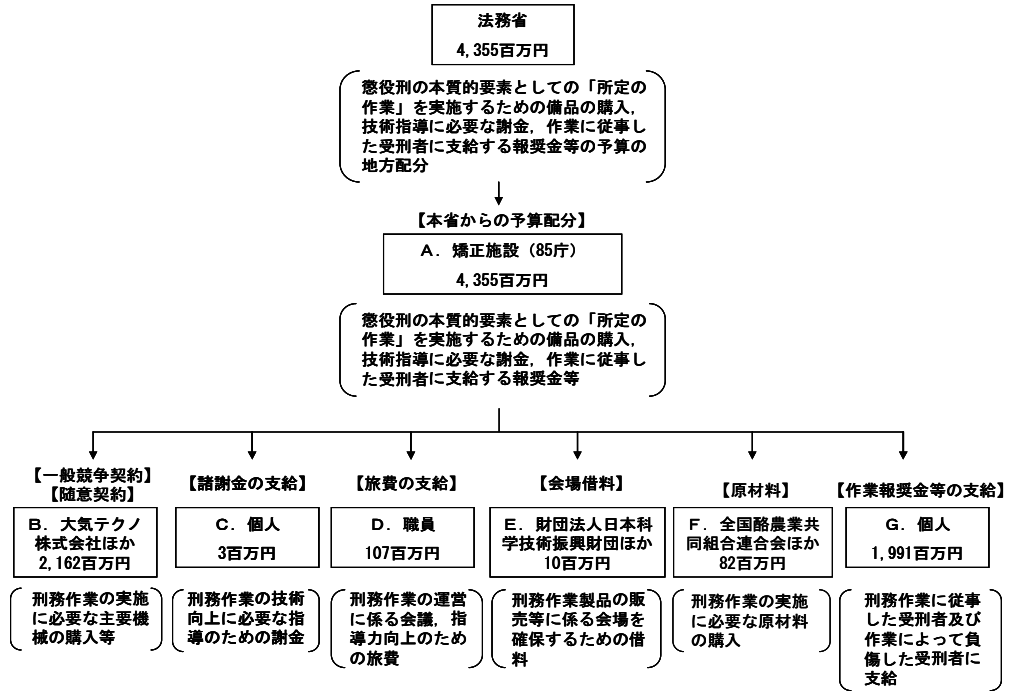
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社岡田心理センター (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0.1	随意契約	-
2	サクセス・ベル株式会社 (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0.1	随意契約	-
3	あさひ歌版 (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0.1	随意契約	-
4	株式会社千葉テストセンター (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0.1	随意契約	-
5	株式会社広島積善館 (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0	随意契約	-
6	株式会社平和堂 (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0	随意契約	-
7	有限会社松本書店 (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0	随意契約	-
8	有限会社新線堂書房 (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0	随意契約	-
9	八文字株式会社 (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0	随意契約	-
10	合資会社島田書店 (少額随契)	心理検査器具・専門図書の整備	0	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	社会復帰に必要な刑務所作業の実施		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	懲役刑は、刑法において、「刑事施設に拘留して所定の作業を行わせる。」と定められており、刑務所、少年刑務所などの刑事施設において、懲役受刑者を釈放後の就労に有利な刑務作業に従事させ、技術を習得させることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑務所、少年刑務所等の刑事施設に収容された懲役受刑者は、刑法が定める「所定の作業」を行う義務を負っており、刑務作業は、規則正しい勤労生活の維持、規律ある生活態度の心養、勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得など、矯正処遇の根幹となる事業である上、民間企業からの受注によって得た作業収入は、国家財政に少なからず寄与している。 本事業には、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は一般会計で実施している事業(平成24年度復興特会事業名 社会復帰に必要な刑務所作業の実施 事業番号 0042-2)が含まれている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円) ※上段は一般会計、下段は復興特会分	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	4,428	4,551	4,435	4,459	4,649
		繰越し等	△68	139	119	△5	
		計	0	0	△78	△78	
	執行額	4,360	4,690	4,430	4,459	4,649	
	執行率(%)	4,267	4,623	41	41		
	97.9%	98.6%	97.4%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	刑務作業については、刑法で義務付けられたものであり、受刑者の勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であることから、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な作業に従事させ、技術を習得させている。		活動実績(当初見込み)	施設	77施設	77施設	77施設
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	刑務作業により、勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であり、定量的な成果を目標とするのではなく、コスト分析することはできない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	5	5				
	被収容者作業報奨金	1,987	1,935	収容人員に基づく関連経費の減			
	被収容者作業死傷手当	11	11				
	作業業務旅費	113	113				
	作業諸費	2,247	2,488	刑務作業実施体制に必要な備品等の更新・整備に伴う増			
	作業場等借料	10	10				
	原材料費	86	86				
	賠償償還及払戻金	1	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」716			
計	4,459	4,649	百万円単位で記載しているため、予算額の合計額が計算上一致しない。				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	刑務作業の実施は刑法に規定する懲役刑そのものである。また、刑務作業によって得られた作業収入は、国家財政に少なからず寄与している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	懲役刑を執行する上で必要不可欠である主要機械等の購入や、受刑者の出所後当面の生活費となる作業報酬金等の経費として支出されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	刑事施設で懲役刑を受刑させ、出所後の社会生活に向けた勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得などの取組を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	刑務作業は、各施設の実情を踏まえて作業量を確保しており、厳しい予算事情の中、競争入札の実施による効率的な予算執行に努めているほか、作業指導者に対する謝金の執行、作業運営に係る会議の開催、刑務作業を民間に広く周知するための活動など、各施設の実情に合わせた効率的な予算執行を行っている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	就業人員見込みについて精査を行うなどして経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見のとおり、就業人員見込みについて精査を行い、経費の削減を図った。(▲52百万円)					
備考						
「予算額・執行額」、「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績を含む。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0043.	平成23年	0039	平成24年	0042-1, 2

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.財団法人日本科学技術振興財団		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	4,355	その他	全国矯正展開催に係る会場借料	7
計		4,355	計		7
B.大気テクノ株式会社			F.全国酪農業共同組合連合会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入	集塵排気装置の購入	63	物品購入	飼料等の購入	8
計		63	計		8
C.個人			G.個人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			その他	受刑者に対する作業報奨金	3
計		0	計		3
D.個人			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大気テック株式会社 (一般競争入札)	集塵排気装置の購入	63	9	76.1
2	株式会社日本パーカーライジング広島工場 (一般競争入札)	塗装ラインコンベアシステム等の購入	57	8	96.9
3	協和機工株式会社 (一般競争入札)	印刷機器の購入	50	2	97.3
4	株式会社足立マシナリー (一般競争入札)	洋裁機器の購入	32	4	79.6
5	株式会社光文堂 (一般競争入札)	印刷機器の購入	31	4	94.4
6	美保産業株式会社 (一般競争入札)	石けん製造機器の購入	27	3	74.8
7	株式会社サクライ (一般競争入札)	新営工場備品の購入	23	3	95.8
8	株式会社島精機製作所 (一般競争入札)	洋裁機器の購入	23	5	63.1
9	有限会社べんてる堂 (一般競争入札)	作業台等の購入	22	7	98.9
10	JUKI販売株式会社 (一般競争入札)	洋裁機器の購入	21	2	77.6

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.2	-	-
2	個人B	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.2	-	-
3	個人C	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
4	個人D	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
5	個人E	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
6	個人F	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
7	個人G	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
8	個人H	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
9	個人I	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
10	個人J	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
2	個人B	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
3	個人C	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
4	個人D	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
5	個人E	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
6	個人F	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
7	個人G	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
8	個人H	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
9	個人I	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
10	個人J	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.2	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本科学技術振興財団	全国矯正展開催に係る会場借料	7	公募	-
2	株式会社コンベンションリンテージ (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	1	随意契約	-
3	財団法人北海道体育文化協会 (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	1	随意契約	-
4	株式会社ジェイアール東日本企画 (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	1	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国簡農業共同連合会 (一般競争入札)	飼料等の購入	8	2	100.0
2	女満別町農業共同組合 (少額随契)	種・苗等の購入	6	随意契約	-
3	加々見商店 (一般競争入札)	肥料等の購入	2	3	98.9
4	株式会社徳永商会 (少額随契)	肥料等の購入	2	随意契約	-
5	株式会社グリーンプランナー (少額随契)	肥料等の購入	1	随意契約	-
6	あいら農業共同組合 (少額随契)	肥料等の購入	1	随意契約	-
7	フジイ種苗園 (一般競争入札)	種・苗等の購入	1	3	98.8
8	有限会社バイオ有機 (少額随契)	肥料等の購入	1	随意契約	-
9	サツラク農業共同組合 (少額随契)	農業用薬剤の購入	1	随意契約	-
10	有限会社志まや商事 (少額随契)	農業用薬剤の購入	1	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	3	-	-
2	個人B	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	2	-	-
3	個人C	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	2	-	-
4	個人D	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
5	個人E	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
6	個人F	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
7	個人G	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
8	個人H	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
9	個人I	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
10	個人J	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-

平成25年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	社会復帰に必要な刑務所作業の実施【復興】		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：平成24年度		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	懲役刑は、刑法において、「刑事施設に拘置して所定の作業を行わせる。」と定められており、刑務所、少年刑務所などの刑事施設において、懲役受刑者を釈放後の就労に有利な刑務作業に従事させ、技術を習得させることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により、東北地方の縫製工場が被災する一方、被災地等における衣類需要の高まり、企業等からの刑務所に対する縫製作業の発注が増加したことに対応するため、洋裁工場での刑務作業を充実させ、復興需要という被災地のニーズに応えるとともに、矯正行政が果たすべき受刑者の就労・社会復帰に資する。 本事業は復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計で実施している事業である(一般会計事業名 社会復帰に必要な刑務所作業の実施 事業番号 0029)。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	25	△ 78	-	-
		繰越し等	-	0	0	-	-
		計	-	25	41	-	-
	執行額	-	20	41	-	-	
	執行率 (%)	-	80.0%	100.0%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	刑務作業については、刑法で義務付けられたものであり、受刑者の勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であることから、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な作業に従事させ、技術を習得させている。	活動実績 (当初見込み)	施設	-	77施設	2施設	-
				-	(77施設)	(3施設)	(-)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	刑務作業により、勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であり、定量的な成果を目標とするのではなく、コスト分析することはできない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東北地方の洋裁関連工場が被災し、国内の洋裁生産能力が低下したことで、刑務所洋裁作業への受注が増加したことに応えるもの。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	被災地における復興需要に応えるため、洋裁作業に係る生産体制を拡充したもの。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	被災した福島県内縫製工場に代わり、原発防護服の縫製作業の受注依頼を受けた。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	東日本大震災からの復興に係る復興需要という被災地のニーズに応えるとともに、刑事施設2庁(月形, 横浜)に洋裁作業を実施するための主要機械等の整備に努めたことで、今後も引き続き矯正行政が果たすべき受刑者の就労・社会復帰に資する効果を期待できる。 なお、本事業は、復興推進会議において国会の議論等を踏まえ、所要の見直しを行うこととされたことから、平成25年度以降は、一般会計予算で実施することとした。						
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
-							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年	-	平成23年	復興-0005, 復興-0006	平成24年	0042-2		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省（矯正局）

41百万円

〔 懲役刑の本質的要素としての「所定の作業」を実施するための備品の購入等に
必要な予算の地方配分 〕



A. 矯正施設（2庁）

41百万円

〔 刑務作業を実施するために必要な主要機械の購入等 〕



B. 株式会社島精機製作

所ほか 41百万円

〔 洋裁作業に必要な主要機械の購入等 〕

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	41			
計		41	計		0
B.株式会社島精機製作所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	洋裁機器の購入	23			
計		23	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社島精機製作所 (一般競争入札)	洋裁機器の購入	23	5	63.1
2	株式会社大三商会 (一般競争入札)	洋裁機器の購入	15	2	92.7
3	株式会社タカサキ電設 (少額随契)	動力主幹盤の購入	1	随意契約	-
4	株式会社和商 (少額随契)	圧縮機の購入	1	随意契約	-
5	個人A	洋裁製品検針作業の委託	1	公募	-
6	個人B	洋裁製品検針作業の委託	0.4	公募	-
7	伊豆産業株式会社 (少額随契)	配線用遮断機の購入	0.3	随意契約	-
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	留置施設の維持管理に係る実費償還		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子	
会計区分	一般会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律(明治35年法律第11号)		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	拘置所等の刑事施設に収容されるべき被疑者・被告人が、各都道府県の警察官署に設置されている留置施設に勾留された場合に、その者の収容に必要な食糧の確保や消耗品等の諸費用など、警察官署で支出した経費の実費を国が償還することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被疑者・被告人等は、本来、国の行政機関である拘置所等の刑事施設に勾留させるものであるが、都道府県の警察署の留置施設に勾留された場合には、「警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律」(明治35年2月27日 法律第11号)に基づき、食糧費、生活必需品等の消耗品費、留置施設の維持管理経費などの勾留によって発生する経費を都道府県に償還することとされている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	6,150	5,804	5,679	5,399	5,190
		繰越し等	0	△ 135	△ 23		
		計	0	0	△ 124	0	
	執行額	6,150	5,669	5,532	5,399	5,190	
	執行率 (%)	5,829	5,444	5,389			
94.8%	96.0%	97.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	警察官署の留置施設に勾留され償還人員の対象となる被疑・被告人は検挙の動向や捜査上の必要性など他動的要因に左右されるものであり、定量的な成果を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	刑事施設に収容されるべき被疑・被告人が、各都道府県の警察官署に勾留され、収容に必要な経費を警察官署で支出した場合に実費を国が償還している。	活動実績 (当初見込み)	施設	52施設	52施設	52施設	-
			施設	52施設	(52施設)	(52施設)	(52施設)
単位当たりコスト	1,576(円/人日)		算出根拠	償還人員1人1日当たりの実費弁償額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	都道府県警察実費弁償金	5,399	5,190	償還見込み人員に基づく減			
	計	5,399	5,190				

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	-	各都道府県の警察官署に設置された留置場で支出した経費を国が償還するもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	各都道府県の警察官署に設置された留置場で支出した経費を国が償還するもの。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各都道府県の警察官署に設置された留置場で支出した経費を国が償還するもの。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各都道府県の警察官署に設置された留置場で支出した経費を国が償還するもの。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
<p>各都道府県警察本部が所轄の留置施設に収容された刑事被告人等の勾留人員を毎月集計して、各都道府県に所在する刑務所又は拘置所に所要額を請求し、各刑事施設において支出しているものである。拘置所等の刑事施設に収容することに代えて、警察官署の留置施設に勾留された者の収容業務に係る実費を償還するものであり、勾留者1人当たりの単価については毎年関係機関と協議するとともに、留置施設の勾留者の刑事施設への移送は執行指揮に基づき適時適切に受け入れている。</p> <p>なお、平成24年度は、償還人員が予算人員を下回ったため、142,954千円の不用が生じた。</p>			

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

償還人員見込みについて精査を行うなどして経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

所見のとおり、償還人員見込みについて精査を行い、経費の削減を図った。
(▲209百万円)

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	0044	平成23年	0040	平成24年	0043
-------	------	-------	------	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省（矯正局）

5,389百万円

〔「警察署内ノ留置場ニ拘禁又は留置セラルル物ノ費用ニ関スル法律」に基づき、都道府県警察に対して実費弁償するための予算を地方に配分〕



A. 矯正施設（52庁）

5,389百万円

〔刑事施設に収容することに代えて、留置施設に留置された者の食糧等に要する経費の償還〕



B. 東京都ほか

5,389百万円

〔刑事施設に収容することに代えて、留置施設に留置された者の食糧等に要する経費の償還〕

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	5,389			
計		5,389	計		0
B.東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	償還人員に基づく実費弁償金	723			
計		723	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

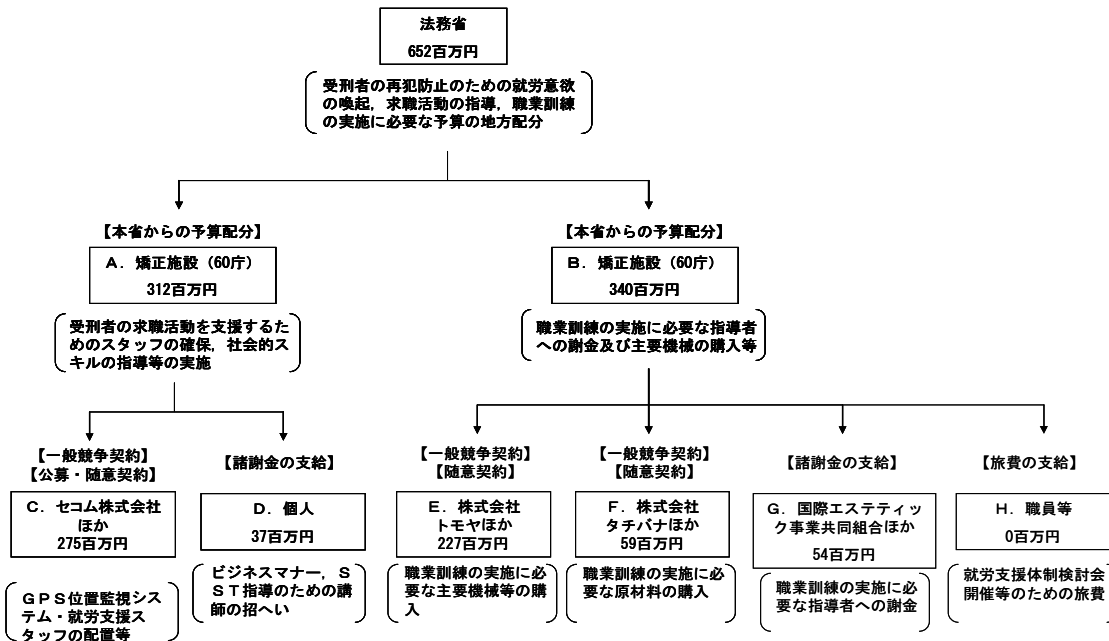
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	723	-	-
2	大阪府	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	465	-	-
3	埼玉県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	372	-	-
4	神奈川県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	355	-	-
5	愛知県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	328	-	-
6	千葉県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	272	-	-
7	兵庫県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	221	-	-
8	福岡県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	216	-	-
9	静岡県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	167	-	-
10	広島県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	129	-	-

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	受刑者就労支援体制等の充実		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 再犯防止に向けた総合対策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所及び少年院を所出・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状を踏まえ、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させ、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再入者に占める無職者の割合は年々増加しており、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就職に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。 本事業には、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は一般会計で実施している事業(平成24年度復興特会事業名 受刑者就労支援体制等の充実 事業番号 0038-2)が含まれている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円) ※上段は一般会計、下段は復興特会分	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	551	568	660	585	627
		補正予算	0	28	0	0	0
		繰越し等	0	0	0	0	0
	計	551	596	660	585	627	
	執行額	509	568	651	1	1	
執行率(%)	92.4%	95.3%	98.6%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練の受講者数を前年度に比べ増加させる。 平成25年度については、収容人員の減少も鑑み、対平成23年度増とする。	成果実績	人	2,616	3,101	3,248	-
		達成度	%	95.3%	118.5%	104.7%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業安定所や雇用主との連絡調整、職業訓練等の就労支援を実施している。	活動実績 (当初見込み)	施設	60施設	60施設	60施設	-
				60施設	(60施設)	(60施設)	(72施設)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	職業訓練は、就職に必要な知識や技能の習得、資格の取得等を目的として実施しているものであることから、受講者数のみをもってコスト分析することはできない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	庁費	1	0	社会保険料等の見直しに伴う減			
	矯正管理業務庁費	11	0	請負業務の見直しに伴う減			
	諸謝金	96	98	受刑者職業訓練の見直しに伴う増			
	収容諸費	212	224	賃金職員の増及び社会保険料等の見直しに伴う増			
	作業業務旅費	1	1				
	作業諸費	205	253	受刑者職業訓練の見直しに伴う増			
	原材料費	59	51	受刑者職業訓練の見直しに伴う減			
計	585	627	「新しい日本のための優先課題推進枠」136				

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	受刑者等の就労支援であり、その実施主体は国にあり、出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益となる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出である。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	受刑者等が出所後の就職に必要な資格取得者の増加を図り、着実に合格者数を伸ばしている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業では、刑務所在所中の受刑者に対する職業訓練の実施及び就労支援スタッフによる就労に向けた相談等を行っているところ、厚生労働省の事業は、刑務所側の依頼を受け、ハローワークが就職援助・指導等を実施するものであり、それぞれ役割を分担している。					
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名	
	542	刑務所出所者等就労支援事業					厚生労働省	
点検結果	<p>受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要である。</p> <p>就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、平成22年度に、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図った。</p> <p>職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成24年度は、農業園芸科及び小型建設機械科を拡大等し、62庁において、計画人員4,789人で職業訓練を実施している。</p> <p>今後、再犯防止に向けた総合対策の取組状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制を適正に実施することとする。</p>							
外部有識者の所見								
<p>【公開プロセス実施】</p> <p>○評価結果 事業内容の改善(6票)</p> <p>○取りまとめコメント ・職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。 ・職業訓練の種目が建設関連に偏っている傾向があるなど、今後、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。 ・この事業の目標設定を更に明確にすべきである。</p> <p>(安念潤司委員、伊藤大義委員、楠茂樹委員、瀬戸洋一委員、土居文朗委員、中村美華委員)</p>								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の改善	<p>職業訓練の効果の検証を実施すべきである。</p> <p>また、職業訓練の種目について、今後、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。</p>							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮減	<p>所見のとおり、受刑者就労支援体制等の充実については、職業訓練の効果の調査方法を検討するとともに、社会のニーズ等に応じた職業訓練種目の見直しを行い、経費削減を図った。</p> <p>(▲31百万円)</p>							
備考								
<p>「予算額・執行額」、「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績を含む。</p>								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年	0038	平成23年	0035	平成24年	0038-1.2		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.株式会社トモヤ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	312	物品購入	職業訓練用機械・機器の購入	7
計		312	計		7
B.			F.株式会社タチバナ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	340	物品購入	職業訓練用原材料の購入	3
計		340	計		3
C.セコム株式会社			G.国際エステティック事業共同組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	GPS位置管理システムの購入	45	その他	職業訓練指導謝金	1
計		45	計		1
D.個人			H.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セコム株式会社 (一般競争入札)	GPS位置監視システムの購入	45	2	72.5
2	個人A	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
3	個人B	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
4	個人C	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
5	個人D	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
6	個人E	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
7	個人F	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
8	個人G	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
9	個人H	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
10	個人I	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
2	個人B	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
3	個人C	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
4	個人D	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
5	個人E	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
6	個人F	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
7	個人G	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
8	個人H	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
9	個人I	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
10	個人J	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社トモヤ (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	7	3	84.5
2	有限会社半田造船工所 (一般競争入札)	船舶定期整備	6	2	98.0
3	山形小松フォークリフト株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	5	3	93.5
4	巴産業株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	4	2	99.8
5	株式会社豊商 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	4	3	95.7
6	江藤酸素株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	3	6	95.8
7	協和機工株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	3	2	78.7
8	株式会社クボタ建機ジャパン (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	3	7	82.4
9	株式会社エドビ (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	2	2	88.7
10	株式会社中島建機 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	2	3	83.8

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社タチバナ (少額随入)	職業訓練用資材の購入	3	随意契約	-
2	イズミ産業株式会社 (少額随入)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
3	株式会社トーコー (少額随入)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
4	日東物産株式会社 (少額随入)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
5	中沢トリア株式会社 (少額随入)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
6	株式会社トコネット (少額随入)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
7	株式会社キノシタ (少額随入)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
8	電気工事工業組合 (少額随入)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
9	株式会社鹿野材木店 (少額随入)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
10	有限会社上田商店 (少額随入)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際エステティック事業共同組合	職業訓練指導謝金	1	-	-
2	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
3	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
4	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
5	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
6	福井シルバー人材センター	職業訓練指導謝金	1	-	-
7	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
8	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
9	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
10	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
2	個人B	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
3	個人C	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
4	個人D	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
5	個人E	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
6	個人F	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
7	個人G	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
8	個人H	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
9	個人I	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
10	個人J	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-

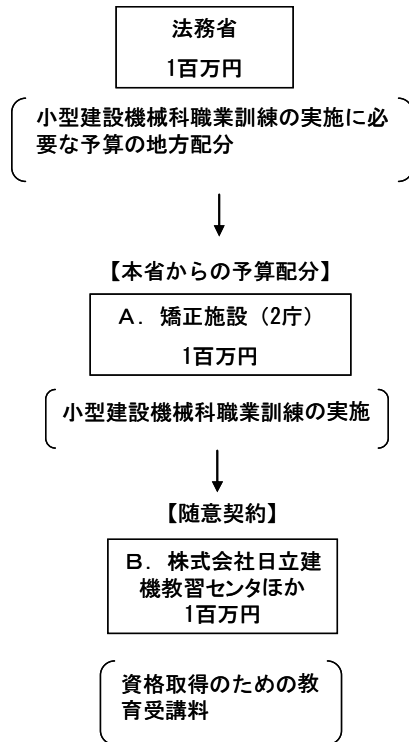
平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	受刑者就労支援体制等の充実【復興】		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：平成24年度		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 再犯防止に向けた総合対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の復興需要に応え、また、受刑者の出所後の就労を促進することで再犯防止が図れるよう、矯正施設において、小型建設機械科職業訓練を拡大して実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	月形刑務所及び川越少年刑務所の2施設において、小型建設機械科職業訓練を実施し、出所後の就労に有益となる職業的知識や技能を付与させる。 本事業は復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計で実施している事業である(一般会計事業名 受刑者就労支援体制等の充実 事業番号 0019)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円) ※上段は一般会計、 下段は復興特会分	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	1	-	-	
		繰越し等	-	28	0	-	-	
		計	-	0	0	-	-	
	執行額	-	17	1	-	-		
	執行率 (%)	-	60.7%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練等の受講者の増加を図る。		成果実績	人	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	出所後の就労に結びつくよう、小型建設機械科職業訓練を通じて、職業的知識・技術を付与している。		活動実績 (当初見込み)	施設	-	2施設	2施設	-
					-	(2施設)	(2施設)	(-)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	職業訓練は、就職に必要な知識や技能の習得、資格の取得等を目的として実施しているものであることから、資格取得者のみをもってコスト分析することはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	刑務所受刑中に就労に有益な資格を取得させ、被災地における土木建築の高い労働需要に応えるもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	被災地における建設需要に応えるために拡大した小型建設機械科職業訓練の実施に必要な機器等を整備している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当該職業訓練により、22名の受刑者が小型車両系建設機械運転特別教育の資格を取得した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業では、刑務所在所中の受刑者に対する職業訓練の実施及び就労支援スタッフによる就労に向けた相談等を行っているところ、厚生労働省の事業は、刑務所側の依頼を受け、ハローワークが就職援助・指導等を実施するものであり、それぞれ役割を分担している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	542	刑務所出所者等就労支援事業	厚生労働省			
点検結果	<p>受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要である。</p> <p>職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成23年度補正予算第3号により、小型建設機械科職業訓練を月形刑務所、川越少年刑務所の2庁に開設した。</p> <p>今後は、一般会計に整理し、他の職業訓練とともに、引き続き有用かつ効果的な職業訓練を実施する。</p> <p>なお、本事業は、復興推進会議において国会の議論等を踏まえ、所要の見直しを行うこととされたことから、平成25年度以降は、一般会計予算で実施することとした。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0038	平成23年	0035	平成24年	0038-2	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	1			
計		1	計		0
B.株式会社日立建機教習センタ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

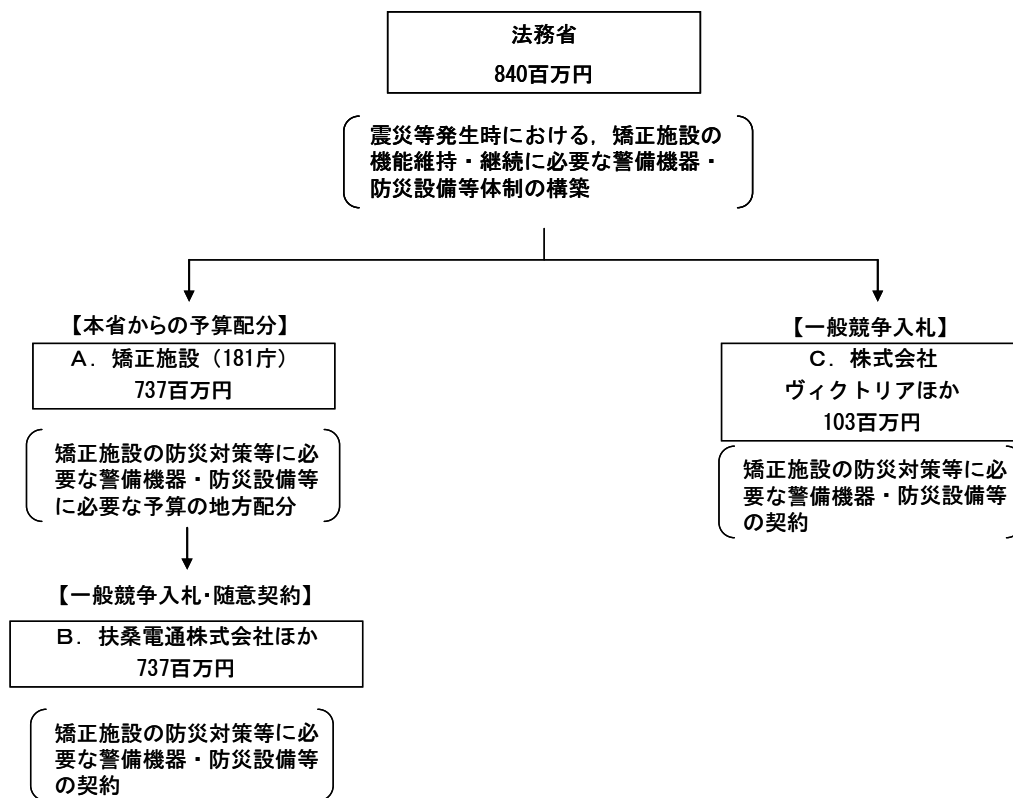
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立建機教育センター (少額随契)	小型車両系建設機械特別教育受講料	0.2	-	-
2	キャタピラー教育所株式会社 (少額随契)	小型車両系建設機械特別教育受講料	0.2	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	矯正施設の防災対策		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 II-5-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 II-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	矯正施設は、刑事司法の最後の砦であり、被収容者の身柄を確保し、国の治安及び平穏な国民生活を維持するという使命を負っているところ、整備した警備機器や防災設備等を適切に保管・管理することにより、今後、東日本大震災のような災害が発生した場合、矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災時に使用して欠品となった備蓄非常食や簡易トイレ等の補充、今後の災害等に対応するために整備した貯水タンク、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム等、災害時に矯正施設の機能を維持・継続するために不可欠な設備・備品や、防災対策として、被収容者の救援活動に必要な物品や物資搬送用車両、放射線防護用具等を適切に保管・管理し、被災時の応急の用務や復旧までの体制をとる。 本事業は復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計で実施している事業である(平成24年度復興特会事業名 矯正施設の防災対策 事業番号 0047)。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円) ※上段は一般会計、下段は復興特会分	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	0	0	1	2
		繰越し等	-	2,210	0	0	0
		計	-	△148	△878	0	0
	執行額	-	2,062	148	148	1	2
	執行率(%)	-	1,666	80.8%	841	89.2%	99.9%
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	成果実績	単位	22年度	23年度	24年度
将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、防災備品等を矯正施設で適切に保管・管理する。	施設	-	-	181施設	181施設	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、継続的に防災訓練を実施する。	施設	-	-	181施設	181施設	181施設	181施設
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	矯正施設が被災した際の備えるべき備品等の整備であるものの、被災時には様々な手段・方法をもってこれに当たるものであるから、当該備品等のみをもってコスト分析することは困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	庁費	0	0	車両保険料の変動に伴う増			
	自動車重量税	0	0	自動車重量税の変動に伴う増			
	収容諸費	1	2	自動車維持費の変動に伴う増			
	計	1	2				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	矯正施設が被災した際に、矯正業務を継続し、治安を維持する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	東日本大震災により欠品となったもの等の補充整備や、来るべき災害への防災対策・防災訓練を適切に保管・管理している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	東日本大震災により欠品となったもの等の補充整備や、来るべき災害への防災対策・防災訓練に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>平成23年度補正予算第3号の成立に伴い、被災地域の矯正施設を中心に、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム、物資搬送用車両等を整備することにより、大災害発生時においても矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築した。</p> <p>平成24年度においては、被災地域以外の矯正施設についても大災害発生時にその機能を維持・継続することができるよう、防災用備品・機器等の整備を図った。</p> <p>今後は、将来、来るべき災害時に即応することが可能な状態で維持するよう適切に保管・管理するとともに、防災訓練を通じてその対処能力を高める。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。 なお、適正な事業計画となっているか、随時検討されたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
「予算額・執行額」、「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績に基づくものである。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興-0007	平成24年	0047

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	737			
計		737	計		0
B.扶桑電通株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	警備機器・防災設備等の購入	99			
計		99	計		0
C.株式会社ヴィクトリア			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	警備機器・防災設備等の購入	74			
計		74	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑電通株式会社 (一般競争入札)	警備用備品等の購入	99	2	97.4
2	株式会社クマヒラ (一般競争入札)	警備用備品等の購入	56	2	66.1
3	ミドリ安全株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	44	3	93.1
4	日本乾溜工業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	38	6	98.0
5	辰野株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	31	7	95.6
6	いすゞ自動車株式会社 (一般競争入札)	物資搬送用車両の購入	29	2	98.0
7	美保産業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	21	3	98.2
8	桜ホース株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	15	7	87.1
9	榎本商業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	13	9	78.6
10	三菱電機システムサービス株式会社 (一般競争入札)	警備用備品等の購入	11	4	75.0

C.

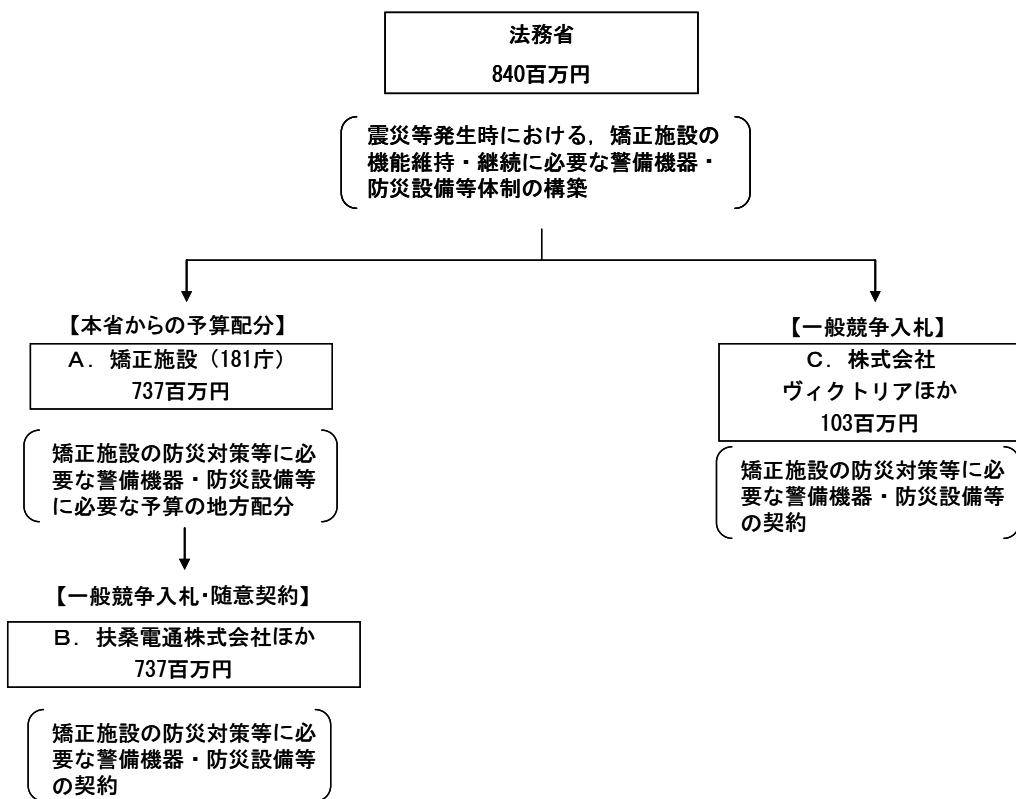
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ヴィクトリア (一般競争入札)	警備用備品の購入	74	2	98.1
2	株式会社武田商店 (一般競争入札)	警備用備品の購入	29	2	99.9
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	矯正施設の防災対策【復興】		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：平成24年度		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	矯正施設は、刑事司法の最後の砦であり、被収容者の身柄を確保し、国の治安及び平穏な国民生活を維持するという使命を負っているところ、警備機器や防災設備等を整備することにより、今後、東日本大震災のような災害が発生した場合に、矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災時に使用して欠品となっている備蓄非常食や簡易トイレ等を補充整備するとともに、貯水タンク、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム等、災害時に矯正施設の機能を維持・継続するために不可欠な設備・備品を整備する。併せて、防災対策として、被収容者の救援活動に必要な物品や物資搬送用車両、放射線防護用具等を整備する。 本事業は復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計で実施している事業である(一般会計事業名 矯正施設の防災対策 事業番号 0024)。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	0	1,719	-	-
		繰越し等	-	2,210	△ 878	-	-
		計	-	0	0	-	-
	執行額	-	2,210	841	-	-	
	執行率 (%)	-	75.4%	99.9%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、防災備品等を矯正施設に整備する。	成果実績	施設	-	181施設	181施設	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	防災備品等の矯正施設への整備に努めた。	活動実績 (当初見込み)	施設	-	181施設	181施設	-
				-	(181施設)	(181施設)	(-)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	矯正施設が被災した際の備えるべき備品等の整備であるものの、被災時には様々な手段・方法をもってこれに当たるものであるから、当該備品等のみをもってコスト分析することは困難である。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	矯正施設が被災した際に、矯正業務を継続し、治安を維持する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	災害時に矯正施設の機能を維持するために必要な機器等を整備している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	東日本大震災により欠品となったもの等の補充整備や、来るべき災害への防災対策・防災訓練に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>平成23年度補正予算第3号の成立に伴い、被災地域の矯正施設を中心に、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム、物資搬送用車両等を整備することにより、大災害発生時においても矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築した。</p> <p>平成24年度においては、被災地域以外の矯正施設についても大災害発生時にその機能を維持・継続することができるよう、防災用備品・機器等の整備を図った。</p> <p>なお、本事業は、復興推進会議において国会の議論等を踏まえ、所要の見直しを行うこととされたことから、平成25年度以降は、一般会計予算で実施することとした。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	復興-0007	平成24年	0047

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	737			
計		737	計		0
B.扶桑電通株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	警備機器・防災設備等の購入	99			
計		99	計		0
C.株式会社ヴィクトリア			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	警備機器・防災設備等の購入	74			
計		74	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑電通株式会社 (一般競争入札)	警備用備品等の購入	99	2	97.4
2	株式会社クマヒラ (一般競争入札)	警備用備品等の購入	56	2	66.1
3	ミドリ安全株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	44	3	93.1
4	日本乾溜工業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	38	6	98.0
5	辰野株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	31	7	95.6
6	いすゞ自動車株式会社 (一般競争入札)	物資搬送用車両の購入	29	2	98.0
7	美保産業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	21	3	98.2
8	桜ホース株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	15	7	87.1
9	榎本商業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	13	9	78.6
10	三菱電機システムサービス株式会社 (一般競争入札)	警備用備品等の購入	11	4	75.0

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ヴィクトリア (一般競争入札)	警備用備品の購入	74	2	98.1
2	株式会社武田商店 (一般競争入札)	警備用備品の購入	29	2	99.9
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					